

第1回第2次浦安市住生活基本計画策定委員会議事録

1 開催日時 平成31年1月28日(月) 10時00分～12時00分

2 開催場所 浦安市役所4階 S5・S6会議室

3 出席者

(委員)

服部委員長、中城副委員長、小林委員、定行委員、内島委員、大塚委員、大西委員、加藤委員、菊間委員、平林委員、安藤委員、二階堂委員、村山委員

(事務局)

小檜山部長、高橋次長、村山課長補佐、桑原、渡邊

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 委嘱状交付
- (3) 市長挨拶
- (4) 委員紹介
- (5) 委員長・副委員長の選出
- (6) 議事
 - ①浦安市住生活基本計画の改定について
 - ②浦安市の住生活を取り巻く現状と課題について
 - ③その他
- (7) 閉会

5 議事の概要

- (1) 開会
- (2) 委嘱状交付
内田市長より委員に委嘱状が渡された。
- (3) 市長挨拶
内田市長より第2次浦安市住生活基本計画策定にあたっての挨拶があった。
- (4) 委員紹介
各委員より自己紹介を行った。続いて、事務局の紹介を行った。
- (5) 委員長・副委員長の選出
委員の互選により、服部委員が委員長、中城委員が副委員長に選任された。
- (6) 議事
「浦安市住生活基本計画の改定について」「浦安市の住生活を取り巻く現状と課題について」「その他」について事務局より資料説明の後、意見交換を行った。
- (7) 閉会

6 会議経過

①浦安市住生活基本計画の改定について

浦安市住生活基本計画の改定について事務局より配布資料に基づき説明し、その後意見交換を行った。その際の主な指摘事項・意見は次のとおりである。

- ・総合計画や都市計画マスタープランなどとの整合性は、どうやってとるのか。
- ・国や県の上位計画や関連計画には相当縛られるのか。

②浦安市の住生活を取り巻く現状と課題について

浦安市の住生活を取り巻く現状と課題について事務局より配布資料に基づき説明し、その後意見交換を行った。その際の主な指摘事項・意見は次のとおりである。

- ・浦安市内の空き家の状況はどうなっているのか。
- ・裕福な自治体としての浦安市のセーフティネットをどう考えるかは、対象者の所得階層のイメージをどう捉えるかが重要となる。低所得者だけでなく、高齢者・中堅所得階層に対するセーフティネットが課題ではないか。
- ・浦安市は団地型の分譲マンションが多く、その建替えには難しい面も多く、自治体が積極的に関与する必要がある。
- ・防災問題としての建物の耐震性は、建物の築年数（耐震基準の新旧）だけでなく、地盤の影響が大きい。
- ・住生活基本計画は、理念⇒課題⇒地域別への展開と考えると構造が見える。市としてどういう成果を求めていくか、まずスローガンを大きく出していくべき。
- ・構造的に見るという場合、住んでいる人はどうかを常にイメージすることが大事。特に、分譲マンションが多くて、高齢者の一人住まいが増えているという状況に対して、一人になってもどう住めるかにつなげていくべき。
- ・子育て環境について、浦安市は新しい地域のイメージで、活力があると思っていたが、子育て世代の転出が多いのは何故かという観点も必要。
- ・現状での浦安市に住む住民像を把握したい。さらに、それに当てはまらない住民もいるが、その人達をどうつなぎ止めていくのかを考えなければいけないのではないか。
- ・浦安市としてSDGsへの取組みや各パラメータでの客観的評価がなされているなら情報開示頂き、浦安市の強みと弱みの顕在化の方法のひとつとすべきではないか。
- ・厚生労働省が「我が事・丸ごと」地域共生社会づくりの旗を振っており、誰もが地域で住みやすく暮らせる、自分の家でどんな状態でも暮らせることを目標にしている。その当たりの情報を共有すべき。
- ・高齢者で一人暮らしが難しくなっている人が多くなっている。特に中町エリアで多い。特養は空いていないし、成年後見制度は認知症でなければ使えないなど対応が難しい。身元保証制度など浦安市でも考えてはどうか。
- ・若い世代が浦安市から転出する傾向は、浦安市の住宅が高いからか、また近隣自治体の子育てに手厚い制度があることも関係しているかも。浦安市は、特に元町地域には人口の割に子どもが遊べる公園が少ない。
- ・第1次計画策定時と現在では、背景がどう変わってきたのか明らかにして欲しい。

- ・浦安の住宅は買うには高いし、借りるにも家族の場合 12～20 万円くらいかかり、若い人には住みにくいので転出していくのではないか。それに対する方策が必要。
- ・マンション管理組合の中には、耐震改修を実施しても公表しない例が多数ある。市は、補助をしているのであるから、耐震改修をしたところは公表することにしてはどうか。
- ・団地の建替えについて、中町地域の 40 年を超えた団地はたいへんで、テラス型の連棟式の団地などは底地の問題などで特に難しい。今後 30～40 年を考えると、団地の建替えは検討する必要がある。
- ・計画は、市民の声を聞いて市が決めていくのだと思うが、今後どういう住民に住んでもらうかなど「目指すまち」を市として示してもらおうと良い。
- ・住宅の耐震性は、地盤の調査をもう少し充実した上で検討する必要があるのではないか。
- ・問題点の一方で「強み」もあるので、プラスマイナス両面を見るべき。

③その他

次回策定委員会の開催日程等について、事務局より事務連絡を行った。

7 傍聴者 1名

以上